

備前市事務事業評価表

事務事業名	母子相談事業	コード	02-02-01-02	担当課係	保健課健康係
事業実施期間	昭和41年～	担当者	河田隆子	電話	84-9113
総合計画 事業（政策）体系	大項目	豊かなこころ すこやかなまち			
	中項目	健やかで生き生きとしたまちづくり			
	小項目	母子保健			
	施策	一貫した母子保健の推進			

事業について	
目的	育児不安、育児ストレス、児童虐待を予防することにより妊産婦、乳幼児とその家族の健康の保持増進を図る。
対象 (誰のために)	妊産婦、乳幼児及びその家族
内容	育児相談窓口設置事業、母親・両親学級、幼児クラブ、母子保健相談事業（離乳食講座、赤ちゃん相談）

事業の結果	17年度						18年度						19年度						
実施項目	回数など (単位)		回数など (単位)		回数など (単位)		回数など (単位)		回数など (単位)		回数など (単位)		回数など (単位)		回数など (単位)		回数など (単位)		
育児総合相談窓口相談件数	564 組																		
母親・両親学級参加者数	54 人																		
幼児クラブ登録数	222 組																		
母子相談事業相談者数	323 組																		
事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源		事業費		
	直接事業費	412	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等		直接事業費		国県補助金等		直接事業費		国県補助金等		直接事業費		
	人件費	6,351	受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		
	合計	6,763	市債	6,763	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0	合計	0	
必要人員	1.06 人																		
結果指標①	結果指標名	母子保健相談者数																	
	結果指標量	887																	
	単位	組																	
	対前年比	—																	
	事業費	232,000 円																	
単位当たりコスト①	262 円																		
結果指標②	結果指標名	母親・両親学級参加者数																	
	結果指標量	54																	
	単位	人																	
	対前年比	—																	
	事業費	59,000 円																	
単位当たりコスト②	1,093 円																		

事業の成果	母子保健相談者数		式又は説明	—
成果指標名	17年度			
成果指標量	887			
対前年比	—		0.00%	
到達目標値	980	到達目標年度	平成20年度	

事務事業の評価		(平成17年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：母子保健法	課題認識  近年、育児不安・ストレスを感じている保護者や、孤立している保護者が増加してきている。また児童虐待の疑いのある家庭も少数ある。そのため児童虐待予防の取り組みに向け、親子がいきいきと過ごせるように保護者の育児不安の軽減を図り、仲間づくりを支援することができる上で妥当な事業である。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	乳児健診に離乳食講座の内容を組み込むことで、乳児健診受診者全員に離乳食の正しい知識を普及でき、コストの削減にもつながる。また、母親・両親学級で助産師を講師にお願いしていたが、妊娠中に気をつける専門的な知識をほとんどの保護者は産院で得ているので、今後は市で行うことの主な目的を仲間づくりにおき、教室内容の検討を行う必要がある。
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	参加する親子の交流の場となり、お互いに話すことでストレスの解消にもつながっている。保健師、栄養士による専門的な知識の提供をすることで、育児不安の軽減を図ることもできている。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

総合評価	参加者が固定化している傾向にあるので、多くの親子が参加できるように今後積極的なPRが必要である。妊産婦、乳幼児及びその家族が正しい知識を習得して育児不安を軽減でき、子育てを楽しめ仲間づくりもできるように支援していく。	評価区分 <A~E>  C
------	--	------------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	930人	結果指標量②	60人
目標値 成果指標量	930人		

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性		離乳食講座を廃止し、乳児健診の内容充実。母親・両親学級の見直し。	18年度	コスト削減。乳児健診の充実。仲間づくりがさらに支援できる。
有効性		健診や乳児訪問などで積極的にPRする。	随時	母子保健相談者の増加（保護者の育児不安の軽減）

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。